

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課子ども安全支援室長 吉崎 朗 電話番号 0852-22-6842

事務事業の名称	不登校対策推進事業	
目的	(1) 対象	公立小・中・高校及び県立学校の不登校（不登校傾向）児童生徒
	(2) 意図	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰ができるようにする。
事業概要	県内公立小・中・高及び県立学校における不登校（または不登校傾向）児童生徒への様々な支援や働きかけをすることで、1人でも多くの該当児童生徒が学校復帰等改善方向に向かうようにする。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	公立小・中・高校及び県立学校不登校児童生徒数	目標値	852.0	809.0	768.0	729.0	人
	式・定義	公立小・中・高校及び県立学校不登校児童生徒数	実績値	899.0				
			達成率	—	—	—	—	
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	33,707	34,353
うち一般財源 (千円)	33,707	34,353

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 小・中学校の不登校児童生徒数は前年度と比較してほぼ横ばい。県立学校は微減。
- 不登校児童生徒の学校復帰を支援する教育支援センター（10市町12施設）への通所者219人のうち、57人が学校復帰を果たしている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 教育支援センター通所者のうち学校復帰を果たした児童生徒数が増加した。（H26：45人 → H27：57人）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

不登校児童生徒数は横ばい傾向だが、不登校傾向児童生徒数は増加傾向にある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 児童生徒間のリレーション（関係・つながり）の不足による居場所のなさ
- 一人一人が活躍できる場（授業や学校行事）の不足による魅力の低下

③原因を解消するための「課題」

- 絆づくりと居場所づくり
- 学ぶ楽しさや出会う楽しさがある学校づくり
- 教職員（支援員を含む）間の役割連携

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 不登校（傾向）児童生徒に対する学校及び関係機関の取り組みについて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、教育相談員などと情報共有を図り、未然防止や早期対応に努める。

9. 追加評価（任意記載）

H27実績値は、H28.10公表